



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 湯本 武夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 相澤 竜也（TEL）048-643-7241
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,983	9.9	347	109.0	629	43.3	336	—
2024年3月期中間期	14,538	△12.4	166	△61.6	439	△39.7	△83	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △487百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,708百万円（△37.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.80	—
2024年3月期中間期	△10.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,071	30,255	67.1
2024年3月期	43,573	31,145	71.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 30,255百万円 2024年3月期 31,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	73.00	73.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.2	1,200	64.3	1,600	27.1	1,000	109.3	121.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外1社(社名) アイ・ネクストジーイー株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	8,385,093株	2024年3月期	8,385,093株
2025年3月期中間期	130,555株	2024年3月期	129,913株
2025年3月期中間期	8,254,873株	2024年3月期中間期	8,256,809株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

(経営成績の状況)

当中間連結累計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善等により回復基調である一方で、為替の変動や物価上昇の影響などもあり、先行き不透明な状況が続きました。また、世界経済は、堅調な米国経済の一方で、中国での内需低迷や不動産不況、世界的な原材料や資源価格の高止まり、ウクライナや中東情勢の混乱等の地政学リスクの高まりによる影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては車載関連の受注が伸び悩む中、前年に買収したリズム翔栄株式会社の寄与に加え、工作機械や家電関連の受注が持ち直しつつあり、生活用品事業においては快適品売上が増加し、前年同期を上回る売上となりました。

利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響を与えたものの、売上増加に加え販管費の抑制から営業利益、経常利益は増益となりました。

また、前年同期は事業譲受に伴う負ののれん発生益を計上した一方で、ソフトウェア資産や中国子会社での減損損失を計上したことから純損失となりましたが、当期は米国子会社の清算決定に伴う事業整理損を計上したものの黒字を回復いたしました。

以上のことから、当中間連結累計期間の売上は159億83百万円(前期比9.9%増)、営業利益は3億47百万円(前期比109.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円(前期は83百万円の赤字)となりました。

(単位:百万円)

		2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	11,167	12,027	859	7.7%
	生活用品事業	3,165	3,779	613	19.4%
	その他	204	176	△27	△13.7%
	計	14,538	15,983	1,445	9.9%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	809	903	94	11.7%
	生活用品事業	△411	△312	99	—
	その他	31	13	△18	△58.4%
	調整額	△262	△256	5	—
	計	166	347	181	109.0%
経常利益		439	629	190	43.3%
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△83	336	420	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、空調を始めとする家電製品で顧客在庫過多の解消から受注回復傾向、工作機械関連につきましても、低迷期から脱しましたが完全受注回復までは至っておらず、暫く不安定な受注状況が続く見込みです。自動車関連につきましても、国内向けの受注は安定しておりますが、欧州地域でのEV車補助金終了による顧客在庫調整の影響を受けました。一方、リズム翔栄株式会社が通期で寄与したことから増収となり、利益面では円安の影響により減益となりました。

海外では、自動車関連では中国における日系自動車販売低迷の影響を受けましたが、ベトナム・インドネシアで一定の受注量を確保出来たことから増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、クロックにつきましても引き続き製品戦略の見直しを進め、主力製品は好調に推移しましたがクロック全体の売上としては微減となりました。一方で新たな分野として注力している快適品においてはハンディファンを中心に販売が伸び売上が牽引、事業全体の売上は大きく増加しました。しかしながら利益面につきましても、為替市場における円安の影響を強く受け減益、営業損失となりました。

海外では、クロックにおいては新たな施策により中国向けは販売が伸びるも、北米、欧州向けは低調な販売となりました。しかしながら取り組みを進めた快適品の販売が好調に推移し、クロック減少分をカバーし増収となりました。利益面では、中国拠点の採算改善が進み原材料、人件費高騰を吸収し前年同期の赤字から黒字に転換、増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収となり、営業損益は損失ながら改善いたしました。

③その他

その他事業では、物販事業を営む子会社の衛生用品・ギフト等の販売が低迷し、全体では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は450億71百万円となり、前連結会計年度末435億73百万円に比べて14億97百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加に加え受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。

(負債)

負債合計は148億15百万円となり、前連結会計年度末124億27百万円に比べ23億87百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、302億55百万円となりました。為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末311億45百万円に比べ8億90百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結累計期間の業績等を勘案し、2024年5月14日に公表した通期連結業績予想を修正しております。

なお、本業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	13,611
受取手形及び売掛金	5,511	4,403
電子記録債権	1,859	1,641
有価証券	-	300
棚卸資産	7,980	7,900
その他	684	836
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,076	28,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,794	5,520
その他(純額)	5,298	5,381
有形固定資産合計	11,092	10,902
無形固定資産		
その他	205	373
無形固定資産合計	205	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405	3,336
繰延税金資産	57	60
その他	1,804	1,769
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	5,199	5,101
固定資産合計	16,496	16,377
資産合計	43,573	45,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400	2,943
1年内返済予定の長期借入金	1,105	1,472
未払法人税等	217	174
賞与引当金	345	438
役員賞与引当金	10	-
その他の引当金	9	87
その他	1,835	1,660
流動負債合計	6,924	6,777
固定負債		
社債	2,500	4,000
長期借入金	1,955	2,960
退職給付に係る負債	288	297
その他	760	780
固定負債合計	5,503	8,038
負債合計	12,427	14,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	4,662	4,598
自己株式	△283	△285
株主資本合計	24,292	24,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,435
為替換算調整勘定	5,034	4,299
退職給付に係る調整累計額	329	294
その他の包括利益累計額合計	6,853	6,029
純資産合計	31,145	30,255
負債純資産合計	43,573	45,071

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,538	15,983
売上原価	11,505	12,762
売上総利益	3,032	3,221
販売費及び一般管理費	2,866	2,873
営業利益	166	347
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	75	82
受取賃貸料	172	164
為替差益	129	117
その他	31	51
営業外収益合計	415	428
営業外費用		
支払利息	11	24
賃貸費用	64	68
特別退職金	34	-
その他	32	53
営業外費用合計	142	146
経常利益	439	629
特別利益		
固定資産売却益	0	27
負ののれん発生益	299	-
リース解約益	-	97
特別利益合計	299	125
特別損失		
事業整理損	-	112
固定資産処分損	0	-
減損損失	601	75
特別損失合計	602	188
税金等調整前中間純利益	136	567
法人税、住民税及び事業税	204	206
法人税等調整額	16	23
法人税等合計	220	230
中間純利益又は中間純損失(△)	△83	336
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△83	336

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△83	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△53
為替換算調整勘定	1,419	△735
退職給付に係る調整額	△55	△35
その他の包括利益合計	1,791	△824
中間包括利益	1,708	△487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,708	△487

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	136	567
減価償却費	647	622
事業整理損	-	112
リース解約益	-	△97
減損損失	601	75
のれん償却額	50	-
負ののれん発生益	△299	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	25	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
受取利息及び受取配当金	△82	△95
支払利息	11	24
為替差損益(△は益)	1	62
固定資産処分損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△23	1,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△115	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	241	△400
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△252
その他の資産の増減額(△は増加)	△73	△194
その他の負債の増減額(△は減少)	23	49
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	△78
小計	1,159	1,580
利息及び配当金の受取額	79	95
利息の支払額	△15	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193	△216
事業整理に係る支出	-	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△300
有形固定資産の取得による支出	△565	△404
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	△162	△114
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	2
事業譲受による支出	△703	-
その他	△1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△780

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△450	△627
社債の発行による収入	1,000	1,500
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△400	△400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,265	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	9,899	11,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,164	13,611

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,167	3,165	14,333	204	14,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	7	322	329
計	11,170	3,170	14,340	526	14,867
セグメント利益又は損 失(△)	809	△411	397	31	429

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△279
中間連結損益計算書の営業利益	166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、リース資産(工場の賃借契約)につきまして、3億16百万円の減損損失を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェア資産(建設仮勘定)について2億85百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「精密部品事業」において、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、2億99百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,027	3,779	15,806	176	15,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	8	34	306	341
計	12,054	3,787	15,841	483	16,325
セグメント利益又は損 失(△)	903	△312	591	13	604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	591
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△275
中間連結損益計算書の営業利益	347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、事業用資産につきまして、46百万円の減損損失を計上しております。

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM U. S. A., INC. を解散する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として29百万円計上しました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、未実現利益については、各報告セグメントに商品原価として配分して開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. と、同じく当社の連結子会社であるRHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. について、以下のとおりRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. を存続会社とする吸収合併および商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.
事業の内容	金型、成型部品、電子機器組立品の製造販売

②被結合企業

名称	RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.
事業の内容	接続端子の製造販売

(2) 企業結合日

2024年10月31日

(3) 企業結合の法的形式

RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. を存続会社とし、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

RHYTHM VIETNAM (HANOI) CO., LTD.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ベトナムにハノイ2拠点、ホーチミン1拠点の計3拠点を有し、成長ドライバーである精密部品事業にとってベトナムはグループ最大の海外生産拠点となっております。ハノイにあるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. の2拠点を統合することで、一体運営による効率化、シナジー発揮による機能強化を図り、ベトナムにおける競争優位性を向上させ、更なる業容拡大、収益力強化を目指してまいります。

2. 実施する処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。